

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	東洋鋼鋅株式会社
【英訳名】	Toyo Kohan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隅 田 博 彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町2番地12
【電話番号】	(03)5211-6206
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループリーダー 辻 村 義 智
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町2番地12
【電話番号】	(03)5211-6206
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループリーダー 辻 村 義 智
【縦覧に供する場所】	東洋鋼鋅株式会社大阪支店 (大阪市中央区北浜四丁目7番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	88,490	92,186	121,199
経常利益 (百万円)	1,034	2,983	1,864
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△101	1,199	276
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	△1,411	1,648	1,301
純資産額 (百万円)	84,963	88,959	87,676
総資産額 (百万円)	150,901	148,363	152,529
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.01	11.91	2.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	60.0	57.5

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	5.40	4.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

〔機械関連事業〕

PT FUJI TECHNICA INDONESIAは、前連結会計年度末において持分法適用外の関連会社でありましたが、重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米や新興国の経済動向による株式・為替等金融市場の変動リスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況となりました。

鉄鋼業界は、自動車向けを中心とした内需が堅調に推移しましたが、中国における高水準な粗鋼生産が世界の鋼材需給に与える影響への懸念などが残りました。

このような状況下で当社グループは、既存事業の収益基盤の強化とともに、徹底的なコストダウンや生産性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

売上高	921億86百万円	（前年同期比 4.2%増）
営業利益	37億68百万円	（前年同期比 201.5%増）
経常利益	29億83百万円	（前年同期比 188.4%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	11億99百万円	（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億1百万円）

各セグメントの業績は次のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高	603億66百万円	（前年同期比 3.5%増）
営業利益	35億71百万円	（前年同期比 26.5%増）

<缶用材料>

缶用材料は、缶コーヒー用途の飲料缶材の販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

<電気・電子部品向け>

電気・電子部品向けは、車載用電池用途の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

<自動車・産業機械部品向け>

自動車・産業機械部品向けは、ベアリングシール用途の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

<建築・家電向け>

建築・家電向けは、ユニットバス用内装材の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

②機能材料関連事業

売上高	191億32百万円（前年同期比 4.8%増）
営業利益	5億37百万円（前年同期は営業損失6億67百万円）

＜磁気ディスク用アルミ基板＞

磁気ディスク用アルミ基板は、データセンター向けハードディスク用途の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

＜光学用機能フィルム＞

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連市場における競争の激化に伴い販売が低調に推移したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

③機械関連事業

売上高	145億87百万円（前年同期比 8.3%増）
営業損失	3億41百万円（前年同期は営業損失9億19百万円）

＜自動車用プレス金型、梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金＞

自動車用プレス金型は、大型案件の出荷や機械加工案件の増加などにより、前年同期に比べ増収となりました。

梱包資材用帯鋼は、需要が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

機械器具は、装置本体の販売が低迷し、前年同期に比べ減収となりました。

硬質合金は、射出成形機部品の販売が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、機械関連事業全体としては前年同期に比べ増収となり、営業損失は減少いたしました。

各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ41億65百万円減少して、1,483億63百万円となりました。このうち流動資産は、売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億25百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ30億39百万円減少しました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ54億48百万円減少して594億4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億82百万円増加して889億59百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億80百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	403,200,000
計	403,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,800,000	100,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	100,800,000	100,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	100,800	—	5,040	—	6

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 110,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,629,200	1,006,292	—
単元未満株式	普通株式 6,800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,800,000	—	—
総株主の議決権	—	1,006,292	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋鋼鈑株式会社	東京都千代田区四番町 2番地12	54,000	—	54,000	0.05
(相互保有株式) 下松運輸株式会社	山口県下松市東豊井 1302-107	110,000	—	110,000	0.11
計	—	164,000	—	164,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,091	22,100
受取手形及び売掛金	26,872	23,597
たな卸資産	30,062	31,441
その他	5,040	4,751
貸倒引当金	△314	△264
流動資産合計	82,752	81,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,645	15,028
機械装置及び運搬具（純額）	16,179	14,948
土地	14,411	14,310
建設仮勘定	582	1,191
その他（純額）	1,622	1,534
有形固定資産合計	48,442	47,013
無形固定資産		
のれん	2,259	1,914
その他	2,912	2,639
無形固定資産合計	5,172	4,553
投資その他の資産		
投資有価証券	11,394	11,619
その他	4,882	3,563
貸倒引当金	△114	△13
投資その他の資産合計	16,162	15,169
固定資産合計	69,777	66,737
資産合計	152,529	148,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,896	12,019
短期借入金	16,088	13,102
未払法人税等	1,205	362
役員賞与引当金	78	-
その他	10,169	9,517
流動負債合計	39,438	35,001
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	12,414	10,206
役員退職慰労引当金	49	60
PCB対策引当金	7	212
土壌改良費用引当金	-	347
退職給付に係る負債	5,673	5,982
その他	2,268	2,592
固定負債合計	25,414	24,402
負債合計	64,852	59,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	82,401	83,493
自己株式	△23	△23
株主資本合計	87,425	88,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	1,432
繰延ヘッジ損益	△240	△0
為替換算調整勘定	△201	△850
退職給付に係る調整累計額	△358	△137
その他の包括利益累計額合計	251	442
純資産合計	87,676	88,959
負債純資産合計	152,529	148,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	88,490	92,186
売上原価	77,705	78,664
売上総利益	10,785	13,522
販売費及び一般管理費	9,535	9,754
営業利益	1,249	3,768
営業外収益		
受取利息	26	31
受取配当金	215	166
為替差益	300	-
貸倒引当金戻入額	128	125
その他	158	212
営業外収益合計	831	536
営業外費用		
支払利息	214	188
持分法による投資損失	610	1,025
為替差損	-	18
その他	221	89
営業外費用合計	1,046	1,321
経常利益	1,034	2,983
特別損失		
土壌改良費用引当金繰入額	-	347
PCB対策引当金繰入額	-	215
関係会社整理損	-	146
特別損失合計	-	710
税金等調整前四半期純利益	1,034	2,273
法人税等	1,135	1,073
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△101	1,199
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△101	1,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△101	1,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	380
繰延ヘッジ損益	△988	239
為替換算調整勘定	△211	△138
退職給付に係る調整額	258	220
持分法適用会社に対する持分相当額	△888	△252
その他の包括利益合計	△1,310	449
四半期包括利益	△1,411	1,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,411	1,648

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、PT FUJI TECHNICA INDONESIAは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は当社グループの減価償却方法の統一及び適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再検討したものであります。

その結果、当社グループの有形固定資産は安定的に稼働しており、費用配分の観点から定額法に変更することが経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断するに至りました。

なお、当該会計方針の変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記のとおり、従業員又は関連会社の債務に対して債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当社従業員（住宅資金等）	229	197
関連会社 TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.) の信用状取引に関わる保証	599 (3百万ユーロ) (1百万米ドル)	—
関連会社 TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.) の銀行借入に関わる保証	25,514 (227百万米ドル)	33,495 (296百万米ドル)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	5,661	5,164
のれんの償却額	215	155

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	604百万円	6円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	503百万円	5円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	503百万円	5円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	503百万円	5円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銅板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,947	18,257	13,285	88,490	—	88,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	—	183	1,573	△1,573	—
計	58,337	18,257	13,469	90,064	△1,573	88,490
セグメント利益又は損 失(△)	2,822	△667	△919	1,235	13	1,249

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銅板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,661	19,132	14,392	92,186	—	92,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,704	—	195	1,900	△1,900	—
計	60,366	19,132	14,587	94,087	△1,900	92,186
セグメント利益又は損 失(△)	3,571	537	△341	3,767	0	3,768

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円01銭	11円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△101	1,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△101	1,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,746	100,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(東洋製罐グループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、平成30年2月7日開催の取締役会において、当社の支配株主である東洋製罐グループホールディングス株式会社（以下、「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）に関して、本公開買付けが開始された場合、これに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続（株式売渡請求または株式併合）により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止（現在、東京証券取引所市場第一部に上場）となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	東洋製罐グループホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 中井 隆夫
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理等
(5) 資本金	11,094百万円（平成29年9月30日現在）
(6) 設立年月日	昭和16年7月29日

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成30年2月7日に公開買付者が公表した「東洋鋼板株式会社株式（証券コード：5453）に対する公開買付けに関するお知らせ」によれば、本公開買付けの開始につきましては、日本及び中国の競争法に基づき必要な手続及び対応を終えること等一定の条件が充足された場合に、速やかに開始することを予定しているとのことです。

なお、本公開買付けにおける公開買付期間は、原則として30営業日とする予定であるとのことです。

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金718円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数 52,860,243株

買付予定数の下限 19,278,300株

買付予定数の上限 一株

2 【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額…………… 503百万円
- (2) 1株当たりの金額…………… 5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成29年12月4日

（注）平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

東洋鋼板株式会社
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 秀 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 光 紘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋鋼板株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋鋼板株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年2月7日開催の取締役会において、会社の支配株主である東洋製罐グループホールディングス株式会社による会社の普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」）に関して、本公開買付けが開始された場合、これに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を奨励することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。